



平成30年
10月17日

第3回定例会 個人質問

問 第5次総合計画について、阪神高速大和川線・アリオ完成に伴う経済効果と、まちづくりについてお聞きします。本市は、まちづくりの3つの柱を目標に、★安心・安全で活力を生み出すまちづくり、★人を育て、人が輝くまちづくり、★魅力を発信し市民と共に進めるまちづくりと掲げ、これからの松原市を大きく切り拓いていく意味において、未来都市像として掲げられました。みんなで作る未来へつなげるまちまつばらを、今後どのように進めて行くのか、お考えをお聞かせください。

答 第5次総合計画期間中には、阪神高速大和川線が開通し、本市北部地域の交通環境が更に充実するとともに、同地域ではアリオも完成いたします。完成するアリオは約2500人の雇用が見込まれ、周辺地域を含めて商業地として活性化することから、市税等の増収のみならず交流人口の増大により、本市にとって大きな経済効果があるものと考えております。安心・安全の活力あるまちづくりにより、地域資源の有効活用による雇用やにぎわいを創出し、市民・地域と協働して進めることで、将来都市像の実現に向け取り組んでまいります。



問 財政状況等について、公債費の見通しについて、財政運営の将来展望についてお聞きします。大阪北部地震で確認されている通学路や学校のブロック塀の倒壊をはじめ、本年夏、子どもが熱中症で倒れると言う痛ましい事故もおこりました。本年6月に、文科省より子どもが教室で快適に勉強ができる温度設定の改定があり、これらのことを受け、公明党松原市議団として、6月20日、ブロック塀に伴う調査、改修に対する要望書を提出し、また、9月4日に小中学校へのクーラー設置に伴う要望書も併せて、澤井市長へ提出をさせていただきました。松原市として、子どもの命を守り、安全対策に即座に取り組んだ決断に対し、公明党を代表し、御礼を申し上げます。公債費についてですが、年度途中の補正予算でもあり、7億5000万と言う多額な金額がもりこまれております。今後の償還状況について、どのようにお考えなのかお聞かせください。



答 公債費の見通しにつきましては、平成25年をピークに減少傾向となっており、今後数年間においても庁舎建設事業や道路新設事業、退職手当債などの償還が順次終了していくこと

から、現在予定しております投資的事業に係る財源として市債を発行した場合においても、引き続き減少の見込みでございます。

今後におきましても、継続して財政健全化に取り組むとともに、企業立地の促進による雇用の創出や新たなまちづくりへの支援、観光誘致によるまちの活性化など、将来の自主財源確保につながる取り組みを進め、安定した財政運営に努めてまいります。

問 子どもの教育環境の整備についてお聞きします。小中学校のクーラー設置の質問ですが、来年の夏までに取り付ける方向で進んでいるとお聞きして居ります。来年の夏までに取り付けるには、業者の作業工程や、部材の調達、図面等の管理まで、本市が確認をすることがもっとも重要と考えます。今回の政策の重要な観点は、来年の夏までに、クーラー設置を進める事が目的であり、間に合わなかった、と言った残念な結果になれば、今回の補正予算の意味がなくなってしまいます。今後の日程について、市としてのお考えを詳しくお聞かせください。

答 子どもの教育環境の整備についての質問ですが、クーラー設置に伴う図面等を早急に依頼致します。設置スケジュールについては平成31年の5/末を目指し、細かな日程の管理も踏まえ進めてまいります。来年の夏には、すべてのクラスがエアコンの設置された教室で授業を受けることができる、良質な学習環境を提供してまいります。



問 ゴミ行政について、①台風21号に伴う災害ゴミについて、市としての対応をお聞かせください。②南海トラフ地震や、台風21号以上の自然災害が起きたときに備え、松原市の災害廃棄物処理計画について、市としてどのようにお考えなのか、これからの方向性も併せてお聞かせください。③一部事務組合の中にもりこまれている、災害ゴミ処理計画はどのようになっているのか、現状も踏まえお聞かせください。④ふれあい収集拡充については、今後、新たな市民サービス向上を目指した取り組みが必要になると考えられると思います。市としてのお考えをお聞かせください。



答 台風21号に伴う災害ゴミ処理につきましては、年間を通して災害ゴミの収集体制を構築しており、市民や町会からの収集依頼に対して、迅速に対応してまいりました。平成30年に改訂された国の災害廃棄物対策方針を踏まえ、ゴミ処理基本計画等と整合性を図りながら策定してまいります。一部事務組合につきましては本市のみで対応できない自然災害等において、大阪市、八尾市と相互に連携して対応してまいります。最後にふれあい収集拡充につきましては、高齢社会に対応するため、各種団体と連携し実施しております。今後、更に分析研究も含め、柔軟な対応も検討する上で、サービスの拡充に努めてまいります。